

平成30年度

諫早市水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

3 1 諫 監 第 3 3 号
令和元年9月4日

諫早市長 宮 本 明 雄 様

諫早市監査委員 谷 口 啓
諫早市監査委員 森 口 恭 子
諫早市監査委員 北 坂 秋 男

平成30年度諫早市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度諫早市水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
	(1) 給水状況	
	(2) 施設の利用状況	
	(3) 建設改良事業	
2	予算の執行状況について	2
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	6
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	11
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	15
6	むすび	16

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」 該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

平成30年度諫早市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象
平成30年度諫早市水道事業会計決算
- 2 審査の期間
令和元年7月8日から令和元年8月28日まで
- 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等の審査手続を実施した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は125,365人で、前年度に比べ173人(△0.1%)減少しており、給水戸数は58,454戸で、前年度に比べ256戸(0.4%)増加している。年間給水量は14,299,791 m^3 で、前年度に比べ32,879 m^3 (0.2%)増加しており、年間有収水量は12,499,125 m^3 で、前年度に比べ120,306 m^3 (△1.0%)減少している。

有収率は87.4%で、前年度より1.1ポイント減少している。また、1人1日平均給水量は313 l で、前年度に比べ約2 l 増加している。

(2) 施設の利用状況

1日給水能力51,000 m^3 に対し、最大稼働率は84.1%、施設利用率は76.8%である。また、1日平均給水量は39,178 m^3 であり、これを1日最大給水量42,871 m^3 で除した負荷率は91.4%である。

(3) 建設改良事業

当年度における建設改良事業の状況は、改良工事60件、691,845,120円で、送配水管の敷設替や移設工事などが実施されている。

主な改良工事は、小豆崎導・配水管敷設替工事（30-1工区）40,437,360円、小ヶ倉導水管敷設替工事（30-2工区）37,245,960円である。なお、次年度へ繰越された事業はなかった。

また、保存工事（1,000千円以上）では、平山浄水場東大川系ろ過機修繕工事（第1期）27,000,000円など11件が実施されている。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	平成30年度					29年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D)	比率 (%) (D)/(C)
営業収益	2,526,533,000	2,513,341,330	92.1	△ 13,191,670	99.5	2,538,519,565	△ 25,178,235	△ 1.0
給水収益	2,474,402,000	2,461,410,640	90.2	△ 12,991,360	99.5	2,488,492,040	△ 27,081,400	△ 1.1
その他営業収益	52,131,000	51,930,690	1.9	△ 200,310	99.6	50,027,525	1,903,165	3.8
営業外収益	209,784,000	214,804,464	7.9	5,020,464	102.4	198,855,609	15,948,855	8.0
受取利息及び配当金	3,059,000	2,002,419	0.1	△ 1,056,581	65.5	1,856,900	145,519	7.8
他会計補助金	29,317,000	28,633,942	1.0	△ 683,058	97.7	30,931,965	△ 2,298,023	△ 7.4
長期前受金戻入	118,241,000	121,462,252	4.5	3,221,252	102.7	111,231,646	10,230,606	9.2
受託工事収益	5,500,000	3,764,880	0.1	△ 1,735,120	68.5	3,262,680	502,200	15.4
雑収益	53,667,000	58,940,971	2.2	5,273,971	109.8	51,572,418	7,368,553	14.3
特別利益	2,000	67,950	0.0	65,950	3397.5	61,540	6,410	10.4
固定資産売却益	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	67,950	0.0	66,950	6795.0	61,540	6,410	10.4
合 計	2,736,319,000	2,728,213,744	100.0	△ 8,105,256	99.7	2,737,436,714	△ 9,222,970	△ 0.3

(税込み)

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	平成30年度				執行率 (%) (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A)-(B)			増減額 (D) (B)-(C)	比 率 (%) (D)/(C)
営業費用	2,390,190,140	2,269,061,495	91.6	121,128,645	94.9	2,183,526,265	85,535,230	3.9
原水及び浄水費	550,356,140	522,344,287	21.1	28,011,853	94.9	458,699,160	63,645,127	13.9
配水及び給水費	377,105,200	350,165,193	14.1	26,940,007	92.9	318,122,094	32,043,099	10.1
総係費	435,256,000	369,054,778	14.9	66,201,222	84.8	387,827,370	△ 18,772,592	△ 4.8
減価償却費	967,138,000	969,102,487	39.1	△ 1,964,487	100.2	966,926,102	2,176,385	0.2
資産減耗費	58,132,800	57,091,952	2.3	1,040,848	98.2	51,429,662	5,662,290	11.0
その他営業費用	2,202,000	1,302,798	0.1	899,202	59.2	521,877	780,921	149.6
営業外費用	208,971,860	208,971,860	8.4	-	100.0	221,502,735	△ 12,530,875	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	117,294,705	117,294,705	4.7	-	100.0	125,397,438	△ 8,102,733	△ 6.5
受託工事費	3,767,355	3,764,880	0.2	2,475	99.9	3,262,680	502,200	15.4
消費税及び地方消費税	87,903,800	87,903,800	3.5	-	100.0	92,832,600	△ 4,928,800	△ 5.3
雑支出	6,000	8,475	0.0	△ 2,475	141.3	10,017	△ 1,542	△ 15.4
特別損失	801,000	229,440	0.0	571,560	28.6	804,480	△ 575,040	△ 71.5
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	800,000	229,440	0.0	570,560	28.7	804,480	△ 575,040	△ 71.5
予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-
合 計	2,609,963,000	2,478,262,795	100.0	131,700,205	95.0	2,405,833,480	72,429,315	3.0

(税込み)

収入合計は2,728,213,744円で、予算額2,736,319,000円に対し8,105,256円少なく、収入率は99.7%である。主な理由は、給水収益が予算額を下回ったためである。

また、前年度決算額と比較すると、収入合計では9,222,970円(△0.3%)減少しており、主な理由は給水収益の減である。

一方、支出合計は2,478,262,795円で、予算額2,609,963,000円に対して131,700,205円の不用額を生じており、執行率は95.0%である。

主な不用額は、総係費66,201,222円、原水及び浄水費28,011,853円、配水及び給水費26,940,007円である。

前年度決算額と比較すると、支出合計では72,429,315円(3.0%)増加している。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	平成30年度							29年度	対前年度	
	予 算 額			決 算 額		増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)					
企 業 債	400,000,000	-	400,000,000	382,900,000	51.8	△ 17,100,000	95.7	400,200,000	△ 17,300,000	△ 4.3
出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	10,900,000	△ 10,900,000	皆減
補 助 金	188,749,000	-	188,749,000	181,925,238	24.6	△ 6,823,762	96.4	188,146,428	△ 6,221,190	△ 3.3
負 担 金	227,954,000	16,163,200	244,117,200	123,537,717	16.7	△ 120,579,483	50.6	60,769,764	62,767,953	103.3
加 入 金	32,086,000	-	32,086,000	44,528,400	6.0	12,442,400	138.8	39,150,000	5,378,400	13.7
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
その他資本的收入	8,091,000	-	8,091,000	6,162,000	0.9	△ 1,929,000	76.2	7,173,000	△ 1,011,000	△ 14.1
合 計	856,881,000	16,163,200	873,044,200	739,053,355	100.0	△ 133,990,845	84.7	706,339,192	32,714,163	4.6

(税込み)

(資本の支出)

(単位:円)

区 分	平成30年度							29年度	対前年度		
	予 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)						
建設改良費	1,269,064,000	21,013,640	1,290,077,640	936,411,553	68.4	-	353,666,087	72.6	922,566,168	13,845,385	1.5
拡張費	57,532,000	-	57,532,000	52,464,203	3.8	-	5,067,797	91.2	21,022,778	31,441,425	149.6
改良費	1,023,810,000	21,013,640	1,044,823,640	739,222,560	54.0	-	305,601,080	70.8	769,579,766	△ 30,357,206	△ 3.9
固定資産購入費	56,212,000	-	56,212,000	29,911,067	2.2	-	26,300,933	53.2	23,893,739	6,017,328	25.2
建設改良管理費	131,510,000	-	131,510,000	114,813,723	8.4	-	16,696,277	87.3	108,069,885	6,743,838	6.2
企業債償還金	433,290,000	-	433,290,000	433,288,704	31.6	-	1,296	100.0	421,941,140	11,347,564	2.7
企業債償還金	433,290,000	-	433,290,000	433,288,704	31.6	-	1,296	100.0	421,941,140	11,347,564	2.7
投資	216,000	-	216,000	49,341	0.0	-	166,659	22.8	55,746	△ 6,405	△ 11.5
基金費	216,000	-	216,000	49,341	0.0	-	166,659	22.8	55,746	△ 6,405	△ 11.5
合 計	1,702,570,000	21,013,640	1,723,583,640	1,369,749,598	100.0	-	353,834,042	79.5	1,344,563,054	25,186,544	1.9

(税込み)

収入合計は739,053,355円で、予算額873,044,200円に対して133,990,845円少なく、収入率は84.7%である。

支出合計は1,369,749,598円で、予算額1,723,583,640円に対し353,834,042円の不用額を生じ、執行率は79.5%である。

このうち建設改良費の執行率は72.6%で、改良費などが予算を下回ったためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額630,696,243円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,893,659円、減債積立金334,121,466円及び過年度分損益勘定留保資金261,681,118円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の範囲内で執行されている。

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費438,089,000円及び交際費300,000円であり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

③ 他会計からの補助金

一般会計からの補助額は、127,801,180円（収益的収入28,633,942円、資本的収入99,167,238円）である。

④ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、29,238,535円であり、予算に定められた購入限度額40,000,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は2,327,959,913円で、前年度に比べ23,256,126円減少し、営業費用は2,207,202,155円で、前年度に比べ、78,387,013円増加している。この結果、営業利益は120,757,758円となり、前年度に比べ101,643,139円減少している。

営業外収益は214,351,329円で、長期前受金戻入の増加などにより、前年度に比べ15,906,501円増加している。営業外費用は122,068,083円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度に比べ7,236,469円減少している。この結果、経常利益は213,041,004円となり、前年度に比べ78,500,169円減少している。

これにより、当年度純利益は212,891,475円となり、前年度に比べ77,952,963円(△26.8%)減少している。

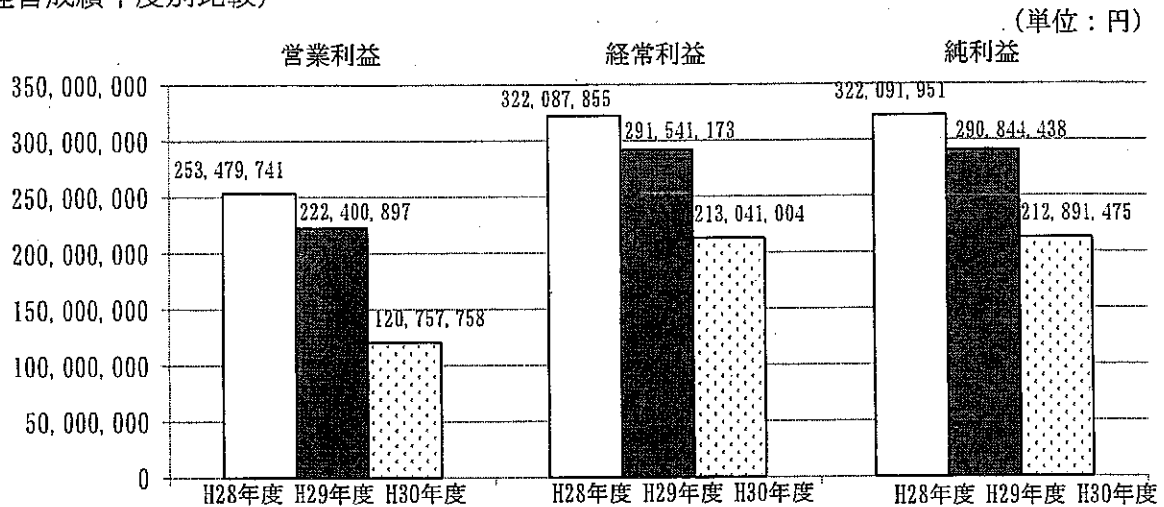
(損益計算書)

(単位：円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
営業収益	2,327,959,913	100.0	2,351,216,039	100.0	△ 23,256,126
給水収益	2,279,083,941	97.9	2,304,159,362	98.0	△ 25,075,421
その他営業収益	48,875,972	2.1	47,056,677	2.0	1,819,295
営業費用	2,207,202,155	100.0	2,128,815,142	100.0	78,387,013
原水及び浄水費	489,690,248	22.2	430,693,675	20.2	58,996,573
配水及び給水費	328,389,585	14.9	298,681,148	14.0	29,708,437
総係費	361,649,885	16.4	380,562,678	17.9	△ 18,912,793
減価償却費	969,102,487	43.9	966,926,102	45.5	2,176,385
資産減耗費	57,067,152	2.6	51,429,662	2.4	5,637,490
その他営業費用	1,302,798	0.0	521,877	0.0	780,921
営業利益	120,757,758		222,400,897		△ 101,643,139
営業外収益	214,351,329	100.0	198,444,828	100.0	15,906,501
受取利息及び配当金	2,002,419	0.9	1,856,900	0.9	145,519
他会計補助金	28,633,942	13.4	30,931,965	15.6	△ 2,298,023
長期前受金戻入	121,462,252	56.7	111,231,646	56.1	10,230,606
受託工事収益	3,764,880	1.8	3,262,680	1.6	502,200
雑収益	58,487,836	27.2	51,161,637	25.8	7,326,199
営業外費用	122,068,083	100.0	129,304,552	100.0	△ 7,236,469
支払利息及び企業債取扱諸費	117,294,705	96.0	125,397,438	97.0	△ 8,102,733
受託工事費	3,486,000	2.9	3,021,000	2.3	465,000
雑支出	1,287,378	1.1	886,114	0.7	401,264
経常利益	213,041,004		291,541,173		△ 78,500,169
特別利益	62,917	100.0	56,984	100.0	5,933
過年度損益修正益	62,917	100.0	56,984	100.0	5,933
特別損失	212,446	100.0	753,719	100.0	△ 541,273
過年度損益修正損	212,446	100.0	753,719	100.0	△ 541,273
当年度純利益	212,891,475		290,844,438		△ 77,952,963
前年度繰越利益剰余金	—		—		—
当年度未処分利益剰余金	212,891,475		290,844,438		△ 77,952,963

(税抜き)

(経営成績年度別比較)



(税抜き)

なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道事業収益	2,544,005,981	2,549,717,851	2,542,374,159
うち営業収益	2,337,999,440	2,351,216,039	2,327,959,913
水道事業費	2,221,914,030	2,258,873,413	2,329,482,684
うち営業費用	2,084,519,699	2,128,815,142	2,207,202,155
当年度純利益	322,091,951	290,844,438	212,891,475
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	322,091,951	290,844,438	212,891,475
総収支比率 (%)	114.5	112.9	109.1
営業収支比率 (%)	112.2	110.5	105.5
総資本利益率 (%)	1.0	0.9	0.7

(税抜き)

(注) 総資本利益率＝経常利益／{(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2}×100
 総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,327,959,913円で、前年度に比べ23,256,126円(△1.0%)減少している。営業収益の構成を見ると、給水収益は97.9%で、その他営業収益は2.1%である。給水収益は前年度に比べ25,075,421円(△1.1%)減少している。

一方、営業費用は2,207,202,155円で、前年度に比べ78,387,013円(3.7%)増加している。

なお、営業費用の構成は、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費43.9%、原水及び浄水費22.1%、総係費16.4%となっており、営業費用全体の80%以上を占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原水及び浄水費	489,690,248	22.1	430,693,675	20.3	58,996,573
配水及び給水費	328,389,585	14.9	298,681,148	14.0	29,708,437
総 係 費	361,649,885	16.4	380,562,678	17.9	△ 18,912,793
減 価 償 却 費	969,102,487	43.9	966,926,102	45.4	2,176,385
資 産 減 耗 費	57,067,152	2.6	51,429,662	2.4	5,637,490
その他営業費用	1,302,798	0.1	521,877	0.0	780,921
合 計	2,207,202,155	100.0	2,128,815,142	100.0	78,387,013

(税抜き)

次に、営業費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

主な増加は、修繕費等が前年度に比べ64,979,367円(37.0%)、動力費等が前年度に比べ19,494,147円(7.9%)増加している。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
給 与 費 等	283,390,414	12.8	293,129,417	13.8	△ 9,739,003
委 託 料	235,510,242	10.7	227,249,130	10.7	8,261,112
修 繕 費 等	240,373,969	10.9	175,394,602	8.2	64,979,367
動 力 費 等	267,466,036	12.1	247,971,889	11.7	19,494,147
負 担 金	119,148,722	5.4	119,778,083	5.6	△ 629,361
減 価 償 却 費 等	1,026,169,639	46.5	1,018,355,764	47.8	7,813,875
そ の 他	35,143,133	1.6	46,936,257	2.2	△ 11,793,124
合 計	2,207,202,155	100.0	2,128,815,142	100.0	78,387,013

(税抜き)

- (注) 1. 給与費等には、給料のほか手当、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費及び退職給付金を含む。
 2. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 3. 動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は214,351,329円で、前年度に比べ15,906,501円（8.0%）増加している。主な理由は、長期前受金戻入の増加である。

営業外費用は122,068,083円で、前年度に比べ7,236,469円（△5.6%）減少している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は62,917円で、前年度に比べ5,933円増加している。主な理由は、過年度損益修正益が増加したためである。

特別損失は212,446円で、前年度に比べ541,273円減少している。主な理由は、過年度損益修正損が減少したためである。

(4) 原価計算

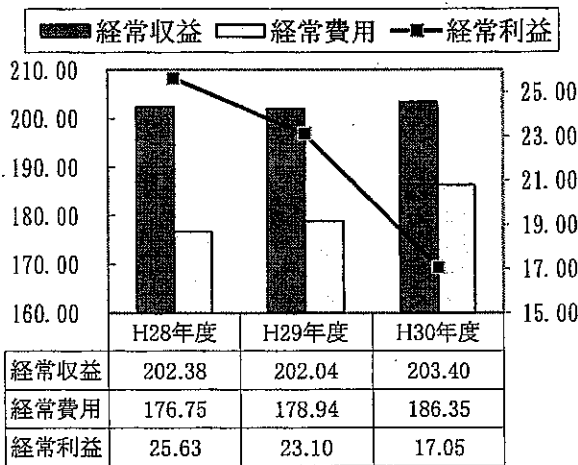
有収水量1m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ1.36円増加し、経常費用は7.41円増加している。この結果、経常利益は6.05円減少している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ0.25円減少し、給水原価は6.41円増加している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の12.75円から6.66円減少している。

(単位当たり経常利益年度比較)

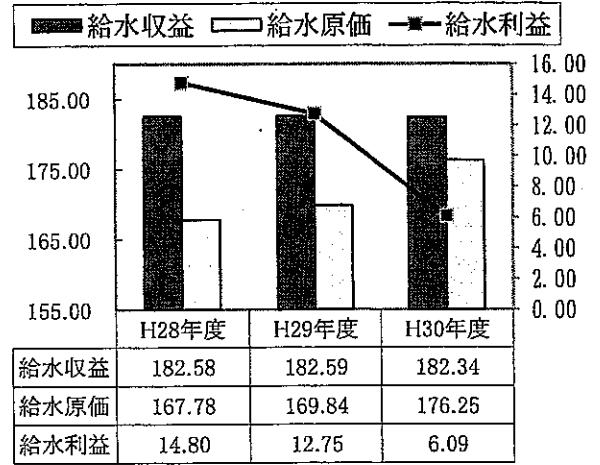
(単位：円/m³)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)

(単位：円/m³)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金212,891,475円は、全額減債積立金に積み立てる予定としている。

(単位：円)

(剰余金計算書)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金		
		受贈財産評価額	加入金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	20,251,909,619	6,397,776	4,860,333	11,258,109	232,995,624	290,844,438	523,840,062	20,787,007,790
前年度剰余金の処分額	—	—	—	—	290,844,438	△ 290,844,438	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	290,844,438	△ 290,844,438	—	—
処分後残高	20,251,909,619	6,397,776	4,860,333	11,258,109	523,840,062	(繰越利益剰余金) 0	523,840,062	20,787,007,790
当年度変動額	334,121,466	—	—	—	△ 334,121,466	212,891,475	△ 121,229,991	212,891,475
資本金への組入	334,121,466	—	—	—	△ 334,121,466	—	△ 334,121,466	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	212,891,475	212,891,475	212,891,475
当年度末残高	20,586,031,085	6,397,776	4,860,333	11,258,109	189,718,596	212,891,475	402,610,071	20,999,899,265

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。資産の部では、固定資産が26,709,216,848円で、前年度に比べ149,844,446円(△0.6%)減少している。資産の合計は32,403,862,133円で、前年度に比べ328,990,570円(1.0%)増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が11,403,962,868円で、前年度に比べ116,099,095円(1.0%)増加し、資本合計は20,999,899,265円で前年度に比べ212,891,475円(1.0%)増加している。

財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は25,276,111,305円で、前年度に比べ88,010,849円減少している。主な理由は、建設仮勘定の減少によるものである。有形固定資産のうち建設仮勘定現在高は3,043,536,815円で、このうち、伊木力ダム関連工事及び(仮称)伊木力浄水場等施設整備事業に係るものが2,509,314,754円である。

無形固定資産は1,384,394,628円で、前年度に比べ55,720,938円減少している。主な理由は、ダム使用权の償却である。

投資その他の資産は48,710,915円で、前年度に比べ6,112,659円減少している。この理由は、諫早市水道水源かん養事業基金の取り崩しである。

また、流動資産は5,694,645,285円で、前年度に比べ現金・預金が473,170,453円増加している。なお、未収金は887,442,454円で、このうち、未収給水収益は624,629,241円である。

(2) 負債の部

固定負債は6,906,410,498円で、企業債が37,409,025円減少し退職給付引当金が4,050,564円増加したことにより、前年度に比べ33,358,461円減少している。

流動負債は767,284,622円で、前年度に比べ未払金などの減少により59,405,700円減少している。また、繰延収益は3,730,267,748円で、前年度に比べ208,863,256円増加している。

(3) 資本の部

資本金は20,586,031,085円で、前年度に比べ334,121,466円増加している。この理由は、組入資本金の増加である。

資本剰余金は11,258,109円で、前年度と同額である。

利益剰余金は402,610,071円で、前年度に比べ121,229,991円減少している。主な理由は、当年度未処分利益剰余金の減少である。

企業債の未償還残高は、前年度末に比べ50,388,704円減少している。

前年度末残高	6,948,079,065円
当年度発行額	382,900,000円
当年度償還額	433,288,704円
当年度末残高	6,897,690,361円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	平成30年度			平成29年度			比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産							
土地		585,647,679	1.8		585,647,679	1.8	0
建物	819,057,654			821,480,316			
減価償却累計額	△ 530,187,770	288,869,884	0.9	△ 512,808,415	308,671,901	1.0	△ 19,802,017
構築物	34,382,362,553			33,586,110,198			
減価償却累計額	△ 14,827,190,529	19,555,172,024	60.3	△ 14,234,313,309	19,351,796,889	60.3	203,375,135
機械及び装置	6,992,788,830			6,986,663,000			
減価償却累計額	△ 5,212,520,591	1,780,268,239	5.5	△ 5,079,430,138	1,907,232,862	5.9	△ 126,964,623
車両運搬具	29,142,999			29,142,999			
減価償却累計額	△ 24,780,437	4,362,562	0.0	△ 23,101,899	6,041,100	0.0	△ 1,678,538
工具器具及び備品	66,430,549			55,365,149			
減価償却累計額	△ 48,176,447	18,254,102	0.1	△ 47,402,199	7,962,950	0.0	10,291,152
建設仮勘定		3,043,536,815	9.4		3,196,768,773	10.0	△ 153,231,958
有形固定資産合計		25,276,111,305	78.0		25,364,122,154	79.0	△ 88,010,849
無形固定資産							
ダム使用权		1,372,320,619	4.3		1,430,494,675	4.5	△ 58,174,056
ソフトウェア		12,074,009	0.0		9,620,891	0.0	2,453,118
無形固定資産合計		1,384,394,628	4.3		1,440,115,566	4.5	△ 55,720,938
投資その他の資産							
基金		48,710,915	0.2		54,823,574	0.2	△ 6,112,659
投資その他の資産合計		48,710,915	0.2		54,823,574	0.2	△ 6,112,659
固定資産合計		26,709,216,848	82.4		26,859,061,294	83.7	△ 149,844,446
流動資産							
現金・預金		4,779,315,297	14.7		4,306,144,844	13.4	473,170,453
未収金		887,442,454	2.8		887,296,104	2.8	146,350
貸倒引当金		△ 10,000,000	0.0		△ 16,000,000	0.0	6,000,000
貯蔵品		37,887,534	0.1		38,369,321	0.1	△ 481,787
流動資産合計		5,694,645,285	17.6		5,215,810,269	16.3	478,835,016
資産合計		32,403,862,133	100.0		32,074,871,563	100.0	328,990,570

(税抜き)

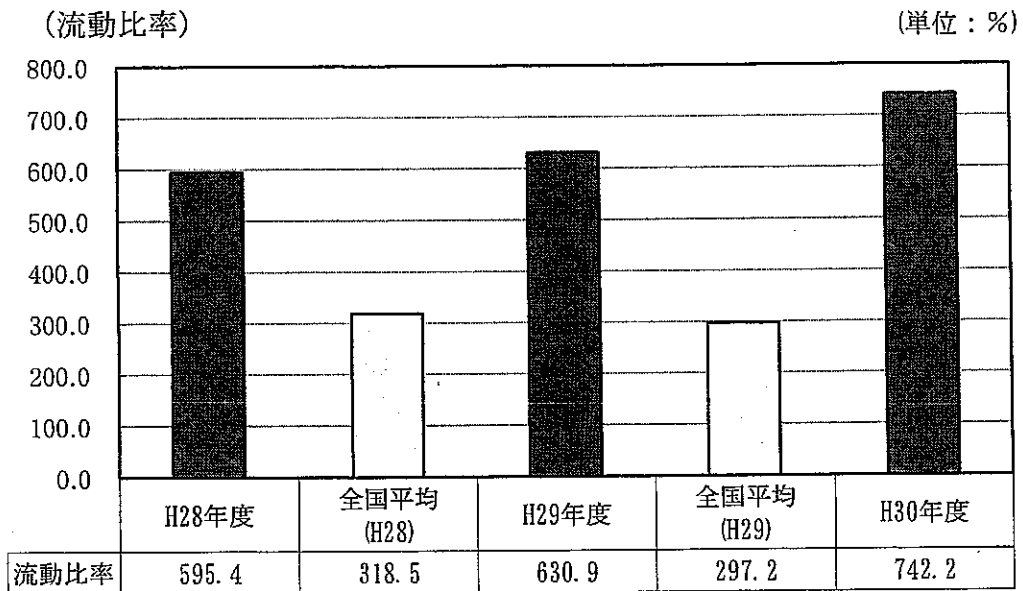
(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,477,381,334	20.0	6,514,790,359	20.3	△ 37,409,025
引当金					
退職給付引当金	429,029,164	1.3	424,978,600	1.3	4,050,564
固定負債合計	6,906,410,498	21.3	6,939,768,959	21.6	△ 33,358,461
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	420,309,027	1.3	433,288,706	1.4	△ 12,979,679
未払金	292,775,691	0.9	337,713,353	1.1	△ 44,937,662
前受金	389,188	0.0	576,683	0.0	△ 187,495
引当金					
賞与引当金	29,157,000	0.1	26,725,000	0.1	2,432,000
その他流動負債	24,653,716	0.1	28,386,580	0.1	△ 3,732,864
流動負債合計	767,284,622	2.4	826,690,322	2.7	△ 59,405,700
繰延収益					
長期前受金	5,336,033,614	16.5	5,006,027,797	15.6	330,005,817
収益化累計額	△ 1,605,765,866	△ 5.0	△ 1,484,623,305	△ 4.6	△ 121,142,561
繰延収益合計	3,730,267,748	11.5	3,521,404,492	11.0	208,863,256
負債合計	11,403,962,868	35.2	11,287,863,773	35.3	116,099,095
(資本の部)					
資本金	20,586,031,085	63.5	20,251,909,619	63.1	334,121,466
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	6,397,776	0.0	6,397,776	0.0	—
加入金	4,860,333	0.0	4,860,333	0.0	—
資本剰余金合計	11,258,109	0.0	11,258,109	0.0	—
利益剰余金					
減債積立金	189,718,596	0.6	232,995,624	0.7	△ 43,277,028
当年度未処分利益剰余金	212,891,475	0.7	290,844,438	0.9	△ 77,952,963
利益剰余金合計	402,610,071	1.3	523,840,062	1.6	△ 121,229,991
剰余金合計	413,868,180	1.3	535,098,171	1.6	△ 121,229,991
資本合計	20,999,899,265	64.8	20,787,007,790	64.7	212,891,475
負債資本合計	32,403,862,133	100.0	32,074,871,563	100.0	328,990,570

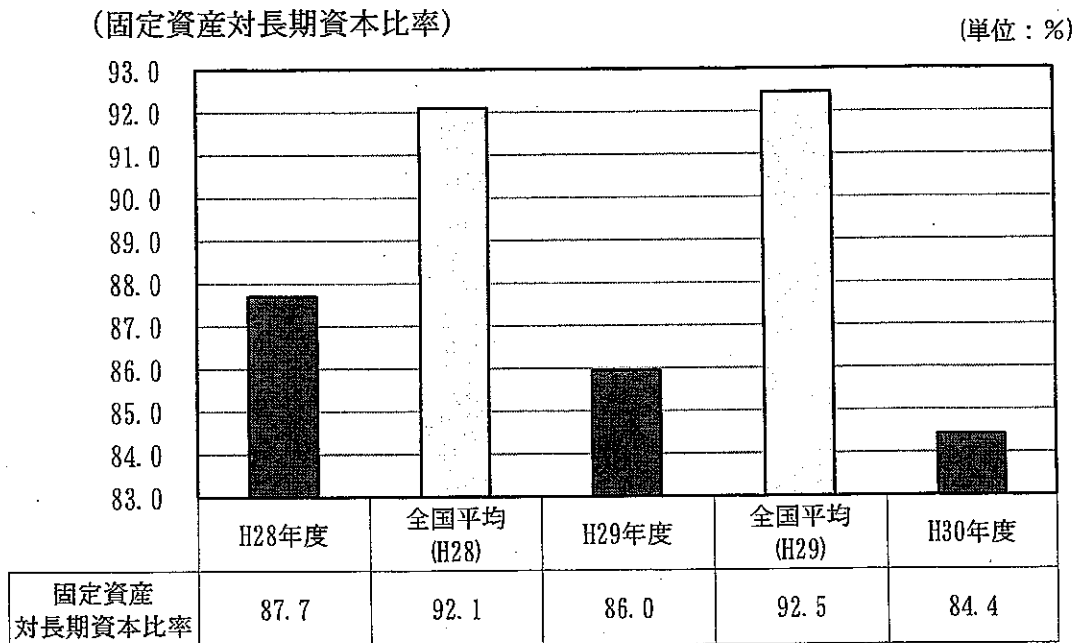
(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。



※ 流動比率＝流動資産/流動負債×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。



※ 固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)		(単位:円)		
区 分	平成30年度	平成29年度	増減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	212,891,475	290,844,438	△ 77,952,963	
減価償却費	969,102,487	966,926,102	2,176,385	
固定資産除却費	56,477,297	51,087,202	5,390,095	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,000,000	3,819,000	△ 9,819,000	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,050,564	14,387,471	△ 10,336,907	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,425,000	△ 898,000	2,323,000	
長期前受金戻入額	△ 121,462,252	△ 111,231,646	△ 10,230,606	
受取利息及び受取配当金	△ 2,002,419	△ 1,856,900	△ 145,519	
支払利息	117,294,705	125,397,438	△ 8,102,733	
未収金の増減額(△は増加)	23,091,500	23,181,101	△ 89,601	
未払金の増減額(△は減少)	37,465,632	△ 29,941,805	67,407,437	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,274,407	△ 4,412,588	138,181	
前受金の増減額(△は減少)	△ 187,495	5,684	△ 193,179	
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,732,864	△ 699,700	△ 3,033,164	
小計	1,284,139,223	1,326,607,797	△ 42,468,574	
利息及び配当金の受取額	2,002,419	1,856,900	145,519	
利息の支払額	△ 117,294,705	△ 125,397,438	8,102,733	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,846,937	1,203,067,259	△ 34,220,322	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 941,392,416	△ 760,969,226	△ 180,423,190	
無形固定資産の取得による支出	△ 11,488,681	△ 14,727,638	3,238,957	
基金取崩による収入	6,112,659	7,117,254	△ 1,004,595	
国庫補助金等による収入	208,295,894	148,603,578	59,692,316	
他会計からの出資による収入	—	10,900,000	△ 10,900,000	
一般会計からの補助金による収入	93,184,764	91,193,257	1,991,507	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,287,780	△ 517,882,775	△ 127,405,005	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	382,900,000	400,200,000	△ 17,300,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,288,704	△ 421,941,140	△ 11,347,564	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,388,704	△ 21,741,140	△ 28,647,564	
資金増加額	473,170,453	663,443,344	△ 190,272,891	
資金期首残高	4,306,144,844	3,642,701,500	663,443,344	
資金期末残高	4,779,315,297	4,306,144,844	473,170,453	

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,168,846,937円で、前年度に比べ34,220,322円減少している。主な理由は、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△645,287,780円で、前年度に比べ127,405,005円支出が増加している。主な理由は、有形固定資産の取得による支出の増加と、他会計からの出資による収入の皆減によるものである。

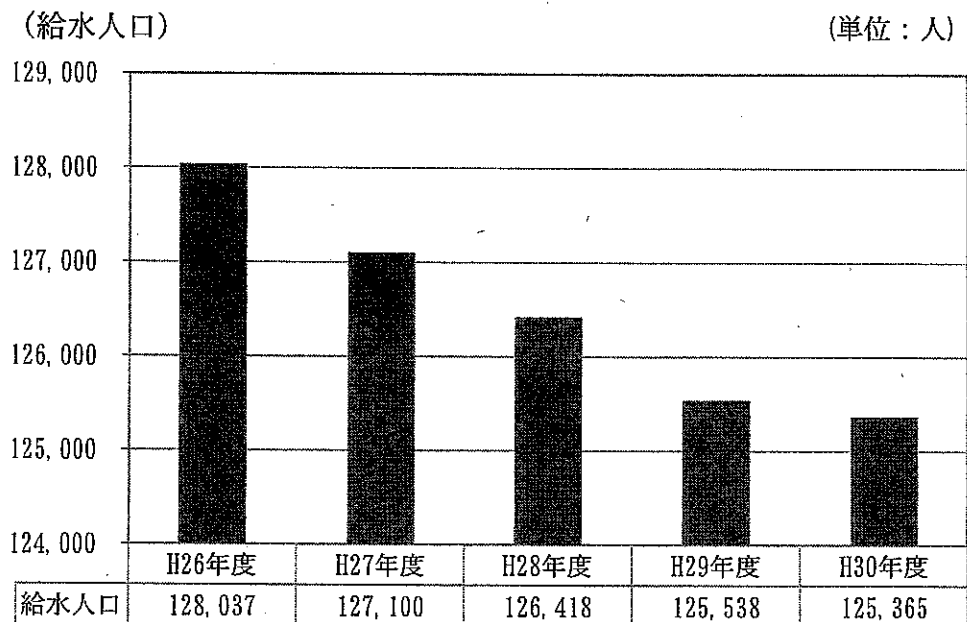
財務活動によるキャッシュ・フローは、△50,388,704円で、前年度に比べ28,647,564円減少している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、473,170,453円の増加となり、資金期末残高は4,779,315,297円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており一般的にいう優良企業型である。

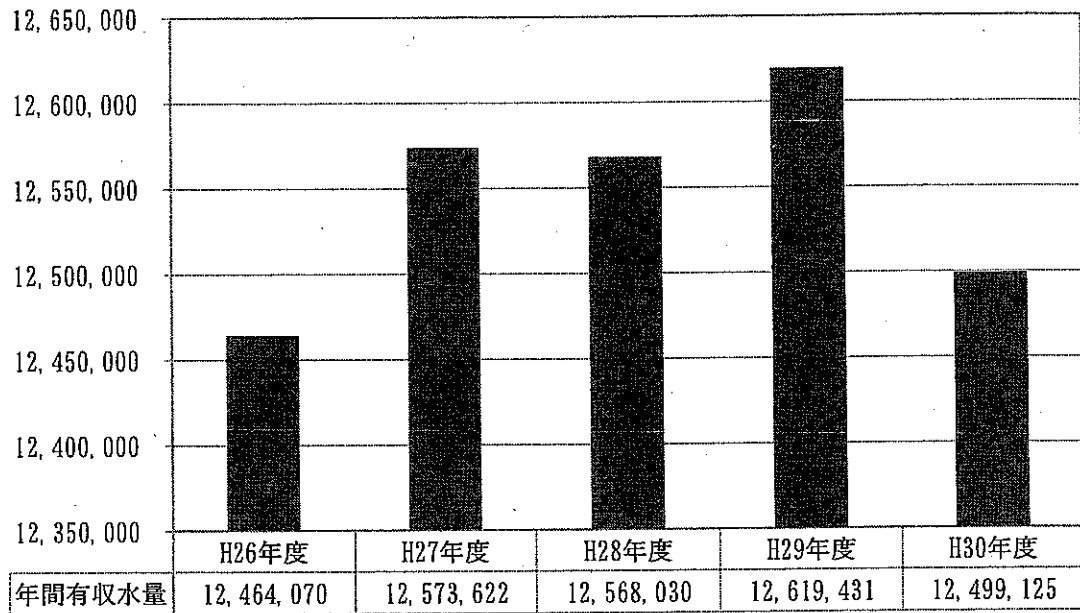
6 むすび

諫早市水道事業における給水人口、年間有収水量、有収率及び基幹管路の耐震化率の推移は、次のとおりである。



給水人口については、前年度に比べ173人減少し、年々減少している。

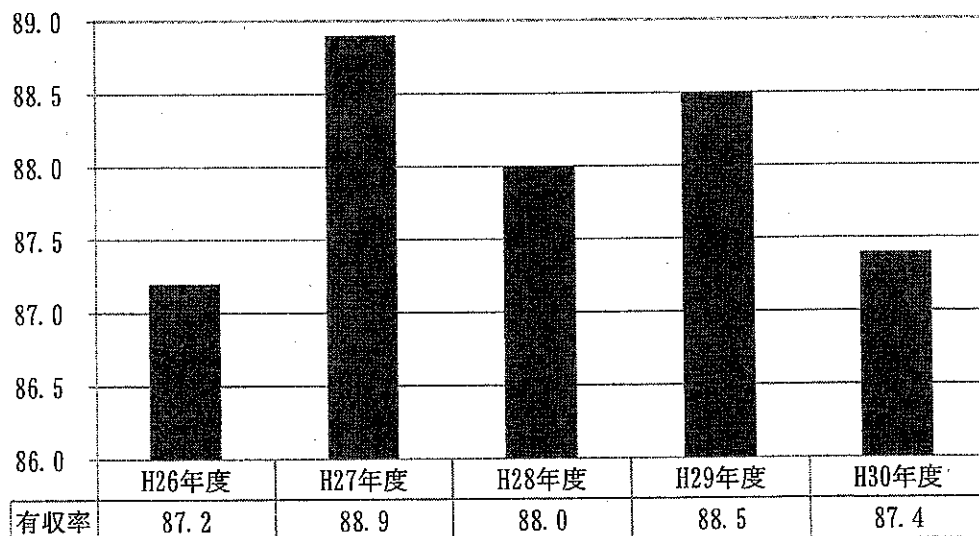
(年間有収水量)

(単位：m³)

年間有収水量については、前年度に比べ120,306m³の減少となり、前年度までの3年間は概ね横ばいであったが、当年度は前年度比で1.0%の減少となった。

(有収率)

(単位：%)

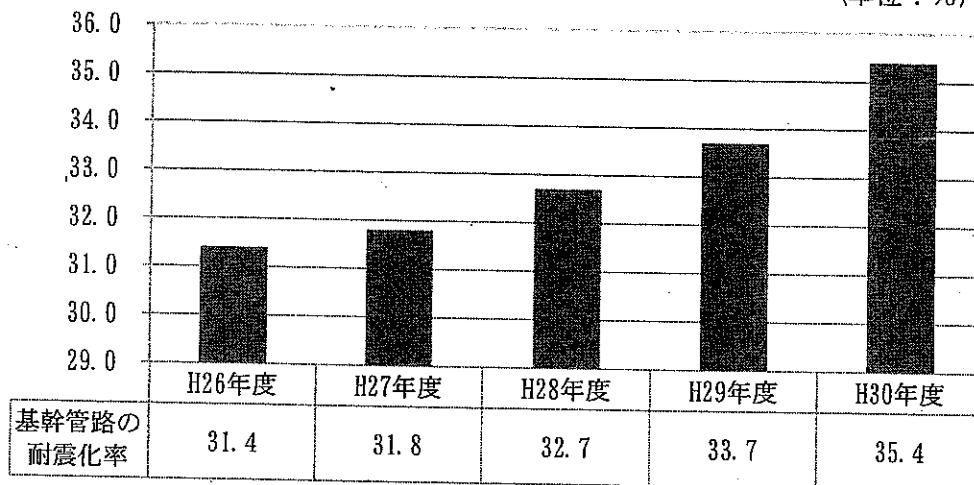


当年度の有収率は、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

有収率を上昇させるためには、漏水を防止することが根本的な対策であり、老朽管の更新とともに、漏水調査による漏水箇所早期発見と修繕、流量計測機器精度保持のための計画更新に引き続き取り組んでいく必要がある。

(基幹管路の耐震化率)

(単位：%)



当年度の基幹管路の耐震化率は、前年度に比べ1.7ポイント上昇しており、事業の進捗に努めているが、令和3年度までの基幹管路の耐震化率の目標値は70%であり、現状の推移では今後3年間で到達することは難しく、目標値の現実的な設定を検討する時期であると思われる。

事業の経営分析の結果、キャッシュフローにおいては資金の増加が見られ、財務の状態としては一定の水準を維持している。しかしながら、主要浄水場のろ過機の修繕などによる修繕費の増加等の影響により経常利益が減少、その結果、純利益は対前年度比で26.8%減少している。

その一方で、流動比率が全国平均を大きく上回っており、流動資産のうち現金・預金の割合が約80%を占めている。これらのことを踏まえ、老朽化施設の長寿命化や管路の更新、大型事業への着手等に対応するため、必要な運転資金に係る現金・預金を確保したうえで、将来への備えとして引当金の計上や基金の創設を視野に入れた計画的な資産管理を検討する必要があると思われる。

中・長期的な財政基盤の安定化により、単年度における純利益は減少していても健全性が継続できる事業運営を望むものである。

水道事業の運営においては、今般、(仮称)伊木力浄水場等施設整備事業に係る建設工事等に本格着手されている。また、今後、給水人口の減に伴う収益減や老朽施設の修繕等に係る経費増が予想されているが、水道施設の老朽化に対応する独自の更新計画を策定し、年毎の更新費用を平準化することにより経営の安定化に努められているところである。

水道事業を取り巻く環境は大変厳しさを増し、事業運営の健全性が課題となっている中、諫早市地域水道ビジョンに掲げる「快適な暮らしを支えるために歩みを進める諫早水道」の基本理念の下、目標達成に向けて、事務事業の効率化や財政基盤の安定化に努め、引き続き着実な水道施設の整備・更新を行うとともに、計画的な施設の統廃合などを図り、安全・安心なライフラインの維持に努められたい。

